

2025年12月23日

各 位

会 社 名 株式会社 A C S L
代表者名 代表取締役 C o – C E O 早川 研介
(コード番号: 6232 グロース)
問合せ先 執行役員 経営管理ユニット長 大谷 一将
(TEL. 03-6456-0931)

中期経営方針「ACSL Accelerate FY26」策定について

当社は、2026年度～2028年度を対象期間とする中期経営方針「ACSL Accelerate FY26」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界中の安心・安全を支える人々のパートナーとなる」というビジョンを掲げ、独自開発の制御技術をコアとして、国産の産業用ドローンを提供してまいりました。経済安全保障の要請にも配慮した製品開発に加え、量産体制と安定供給を前提とした事業基盤を構築することで、信頼性が求められる現場での実運用に応え、ドローンの社会実装を推進しています。

近年、ドローン市場は防衛・安全保障および経済安全保障を中心とした社会環境の変化を背景に、その位置付けが大きく変化しています。地政学的リスクの高まりを受け、日本及び海外諸国においてドローンは国家の安全保障や重要インフラを支える重要技術として位置付けられ、調達や運用において規制と活用が同時に進んでいます。こうした動きに加え、労働人口の減少による無人化ニーズの拡大や、災害調査・物資輸送・インフラ点検といった分野での実装が進む中、ドローン市場は単なる効率化の手段にとどまらず、防衛・安全保障や経済安全保障の観点からも活用が広がる転換期を迎えています。

当社は、事業進捗や環境変化に応じてローリング方式で中期経営方針「ACSL Accelerate」を更新しており、今回策定した「ACSL Accelerate FY26」は、前回の方針「ACSL Accelerate FY22」に対する進捗と、昨今の事業環境の変化を踏まえ、当社の中長期的な方向性と目標、マイルストーンを明確に示すものです。これにより、社内外のステークホルダーとともに、全当事者が一丸となって顧客価値の創造、企業価値の向上に取り組む体制を強化します。

本中期経営方針の概要は別紙のとおりです。

以 上



中期経営方針 “ACSL Accelerate FY26”

株式会社ACSL（証券コード：6232）
2025年12月23日

機密・専有情報
ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。



中期経営方針の位置づけ



10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向けた成長の第三章



2020年8月に定めた10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向け、変化する事業環境に適応する
ローリング方式の中期経営方針「ACSL Accelerate」を定めている



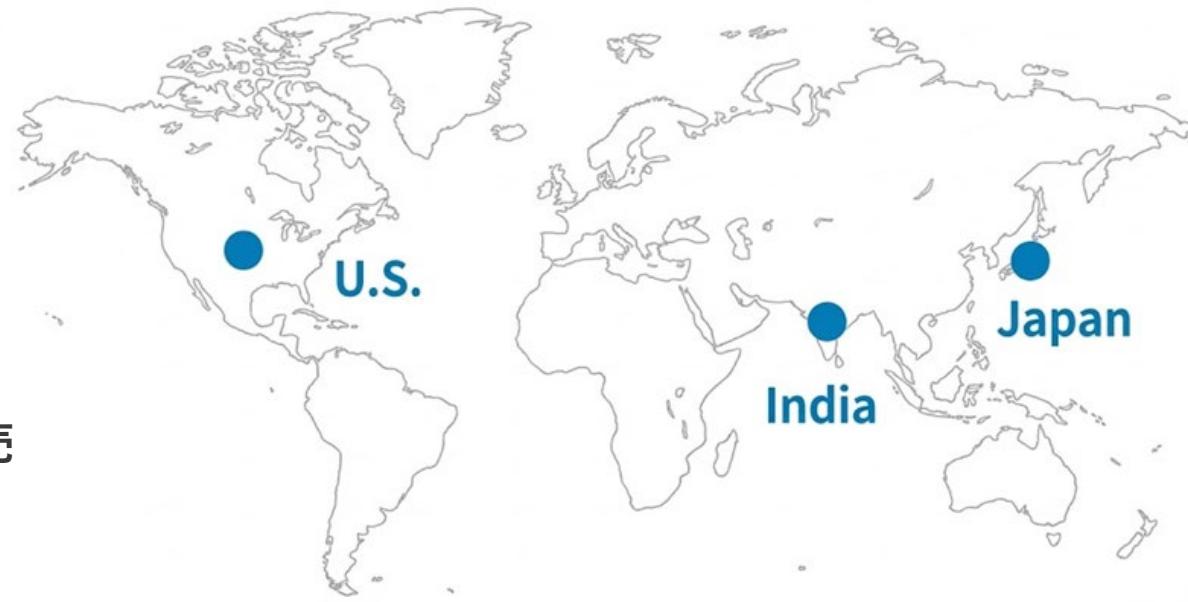
- 1. 企業概要**
- 2. ACSL Accelerate FY22 の振り返り**
- 3. 中期経営方針 ACSL Accelerate FY26**
- 4. 参考資料**

ACSLは日本発グローバルドローンメーカー



企業概要

社名：株式会社 A C S L
設立：2013年11月
所在地：東京都江戸川区
事業内容：
産業用ドローンの製造販売



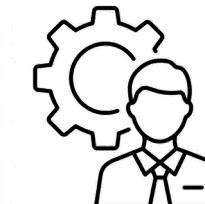
経営陣

代表取締役Co-CEO：早川研介
代表取締役Co-CEO：寺山昇志
ACSL, Inc. CEO：シンシア ホアン
グローバルCTO：クリス ラービ

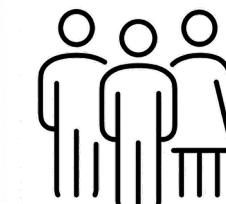
グループ会社

ACSL, Inc. (米国子会社)
ACSL India Private Ltd (インドJV)
ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)

社員構成(2025年9月時点)



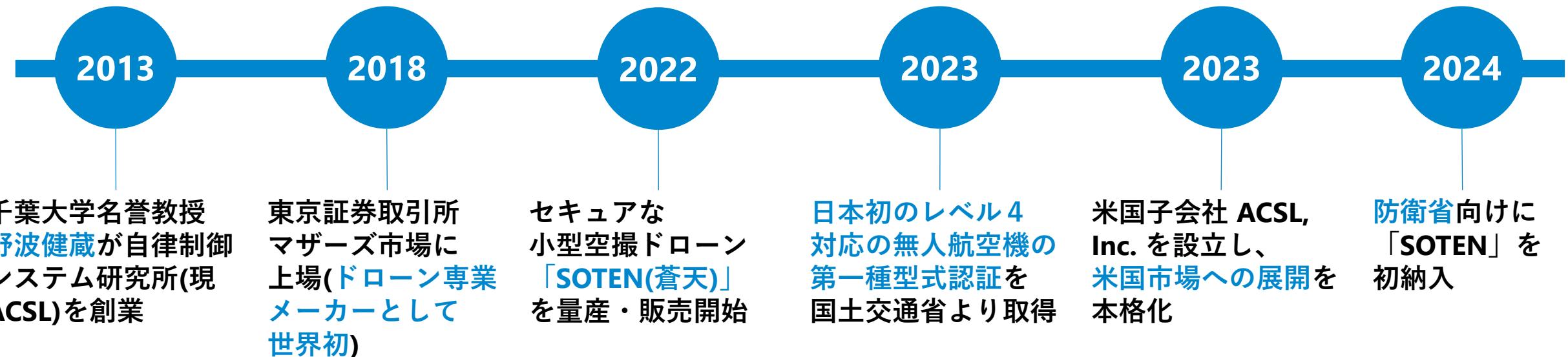
社員に占める
エンジニア比率
約 **62%**



外国籍従業員比率
約 **23%**

創業以来、顧客・市場とともに事業を展開

ACSL



ACSLが大切にしていること

ACSL



Mission

技術を通じて、人々をもっと大切なことへ

Vision

世界中の安全・安心を支える人が頼れる
パートナーとなる

Value

顧客中心

Customer centric

顧客価値を追求し、顧客満足度
の向上に努める

チャレンジ

Challenge

失敗を恐れず、新たな
価値創造に向け、変化し続ける

共創

Collaborate

社内外と積極的に共創し、
最高の答えを顧客に届ける

達成

Complete

質と速さをもって決めたこと
は自分ゴトとしてやりきる

ACSLが解決したい3つの社会課題

ACSL



①労働人口減少



②防衛・安全保障



③地震・災害増加



- ・「きつい」「汚い」「危険」な業務を担う人が減少
- ・オペレーションの効率化・無人化に向けドローンを含むロボティクスの導入が進む

- ・経済安全保障の重要性が急速に高まる中、米国では中国製ドローンに対する規制が国家レベルで進む
- ・日本でもドローン活用に関する経済安全保障への関心と取組みが着実に進展している

- ・気候変動により地震・豪雨・台風・土砂災害などが増加・激甚化
- ・能登地震や各地の豪雨災害ではドローンが活躍し、災害調査や物資輸送での有用性が広く認識されつつある

ACSLの事業領域

ACSL

実証実験/
カスタマイズ

機体量産・
展開

役務提供

事業展開エリア

日本と北米を中心に事業展開



事業展開領域

空撮/点検・物流用途の産業用ドローンに注力



空撮/点検用



物流用



農業用

ハードウェア+ソフトウェア

ACSLの優位性

高度な自律制御技術と量産体制を武器に経済安全保障の要請に応える
国産小型無人機のリーディングメーカー

小型無人機*1市場におけるポジショニング

	日本製	海外製
屋外小型	 A blue quadcopter drone with 'ACSL' branding on its side, shown in a 3D perspective view.	A社 B社 C社 ⋮
屋外中型以上	D社 ⋮	E社 ⋮

業界トップクラスの技術力

開発視点

- ① 独自開発の制御技術(FC技術、Vision技術)
- ② 経済安全保障要件適合の高信頼性機体

生産視点

- ① 小型空撮機体の量産体制

運用視点

- ① 国内唯一の第一種型式認証取得(レベル4)

強固な顧客基盤と販売ネットワーク

- ① 防衛・官公庁・民間の幅広い顧客基盤と導入実績
- ② 国内15社以上、米国20社以上の販売代理店網



1. 企業概要
2. ACSL Accelerate FY22 の振り返り
3. 中期経営方針 ACSL Accelerate FY26
4. 参考資料

ACSL Accelerate FY22の事業戦略



ACSL Accelerate FY22では従来中計の取り組みを継続しつつ、「持続可能なグローバル・メーカーへ」変遷するためにESG施策とインド進出を強化しつつ、コア技術の新たな適応可能性を検討する

ACSL Accelerate FY22

持続可能な
グローバル・メーカーへ

4つの用途特化型機体の量産化と社会実装

新用途開発とセキュア対応

インド市場の本格的立ち上げ

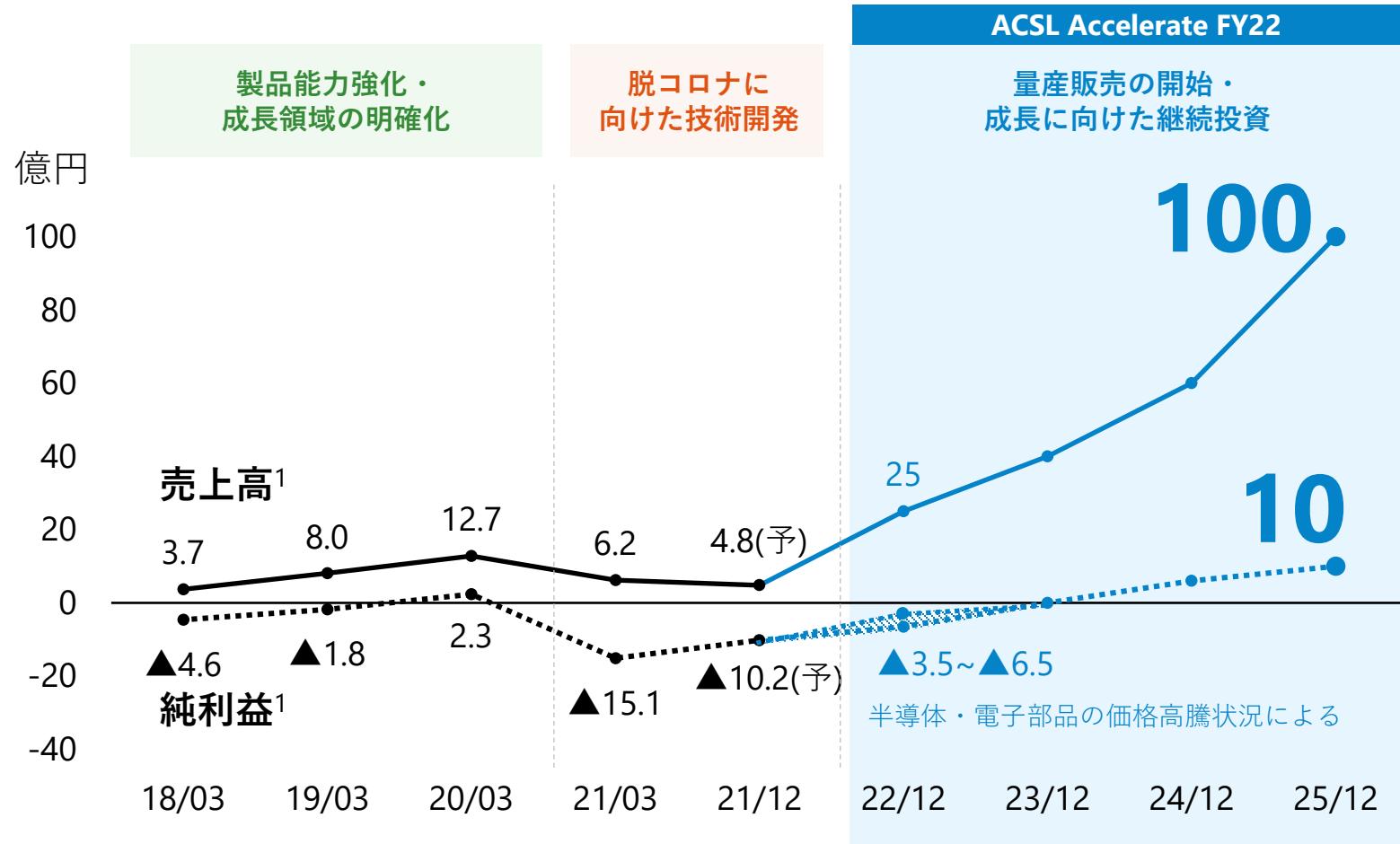
ESG取り組みの強化と発信

自律制御システムの他分野展開の検討

ACSL Accelerate FY22の目標数値



2025年で売上高100億円、利益10億円を達成し、持続可能な成長が可能な体制を目指す



ACSL Accelerate FY22での財務方針

2030年に向けた利益体质の構築

自社で生産設備整備など大規模な投資を行わない

研究開発の積極的な先行投資を継続

海外展開、M&A等の成長投資に向け一定の現金を確保

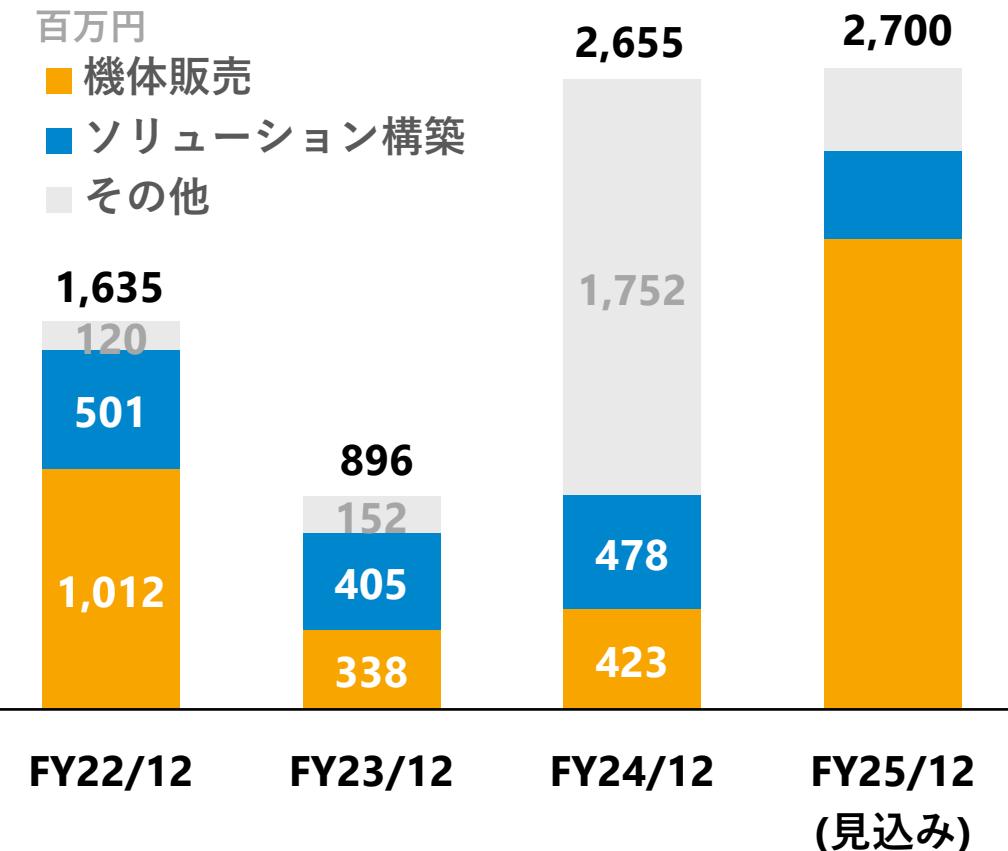
1: 21/03期までは実績値、21/12期は9ヶ月変則決算であり2021年11月公表の予想値

"ACSL Accelerate FY22" の振り返り：業績推移

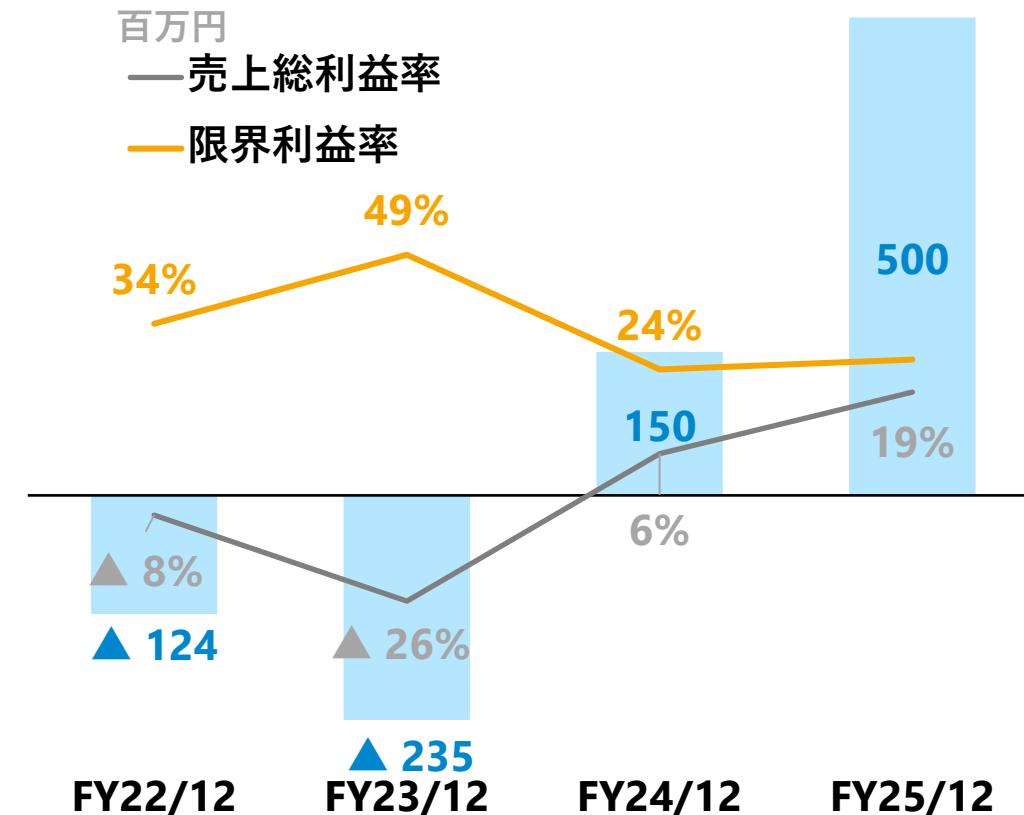


掲げた目標は未達ながら売上高は約2倍、売上総利益はマイナスからプラスに転換。
限界利益率の改善が黒字化の重要なアクション

売上高の推移



売上総利益の推移



ACSL Accelerate FY22の振り返り：事業戦略



事業戦略の目論見から外れたところはあったものの中期での成長の方向性は明確化

4つの用途特化型
機体の量産化と
社会実装

新用途開発と
セキュア対応

インド市場の
本格立ち上げ

自律制御システム
の他分野展開検討

実績

- SOTEN(空撮)、PF4の量産化・社会実装の進展、PF4(中型物流)の量産化開始
- 閉鎖環境・煙突点検機体、その他実証実験からも用途型特化型機体の開発・量産には至らず

実績

- JVは設立。ドローン需要継続も規制変化により当初想定機体の販売に至らず

実績

- ドローン周辺技術会社への出資。次世代機体開発優先、技術ギャップで進展せず

示唆

- 個別性の高い用途特化型機体は技術チャレンジ、数量問題で量産化は困難
- 量産化したSOTEN・PF4を軸に防衛省・自衛隊、官公庁、公共インフラ企業等への価値提供加速
- SOTEN・PF4に続く次世代機体の機体開発を加速

示唆

- 北米注力にシフト。既存海外製ドローンの置き換えは構造的不可逆

示唆

- 他社ドローンなどへの自律制御システム展開は継続。他分野展開は保留



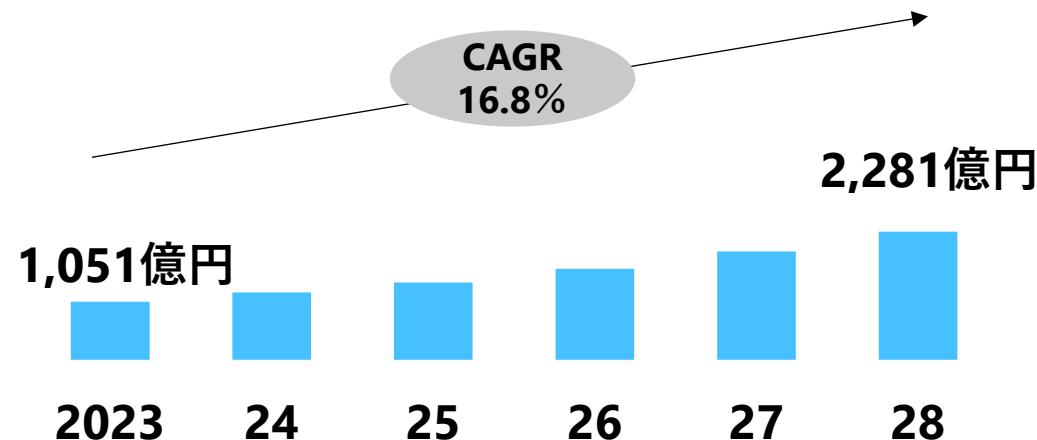
1. 企業概要
2. ACSL Accelerate FY22 の振り返り
3. 中期経営方針 ACSL Accelerate FY26
4. 参考資料

ドローン機体市場規模の推移

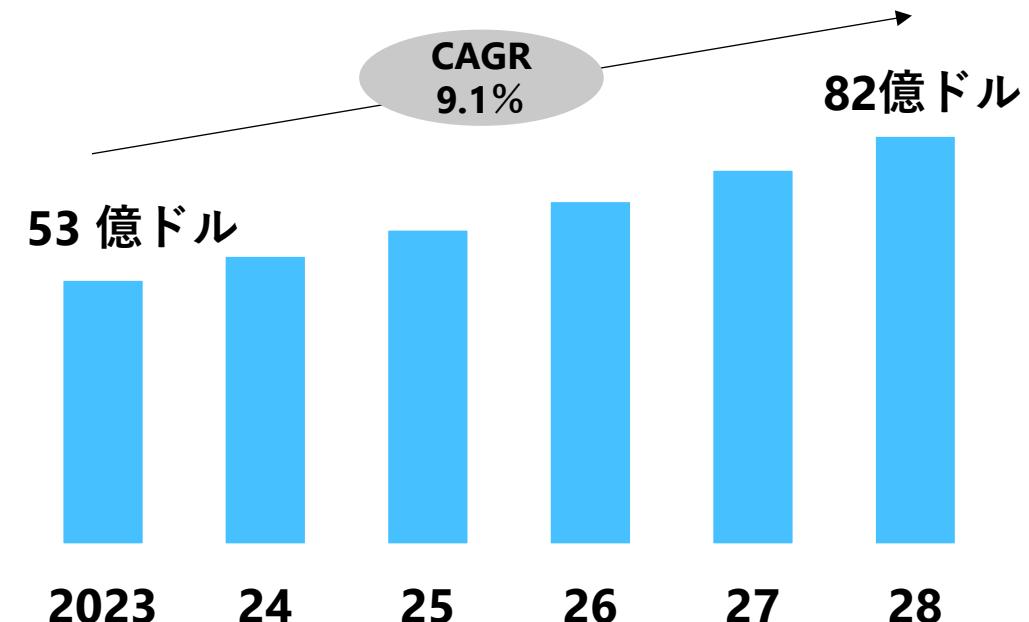
ACSL

ドローン機体市場は急速に成長し、2028年には日米合わせて1兆円以上の見通し

日本のドローン機体市場規模¹



米国のドローン機体市場規模²



1: インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」

2: Grand View Research 「U.S. Commercial Drone Market Size & Share Report, 2030」

ドローンを取り巻く外部環境変化



前中期経営方針で言及した、脱炭素/クリーンエネルギー、デジタル田園都市/スマートシティ、航空法改正/Level4(規制変更)のトレンドは継続。他方、経済安全保障/セキュリティ、ドローン技術の高度化のトレンドは加速する

経済安全保障の進化

地政学リスクを背景にドローンの国産化・高セキュリティ化への要求加速。特に防衛分野での活用が拡大。

機会：防衛分野を中心に、国産・高信頼性機体の市場が新たに創出・拡大

リスク：サプライチェーンの分断・不安定化による部品調達の不確実性増大

ドローン技術の飛躍的高度化

- AI自律制御や複数機体での分散制御の実用化
- 5G/6G・衛星通信活用や次世代動力源の創出
- 対ドローン技術への対応

機会：顧客への提供価値の高度化と、これまで実現不可能だった用途への多様化

リスク：技術の複雑化による開発の高度化と単独開発（自前主義）の限界

中期経営方針の位置づけ



10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向けた成長の第三章



2020年8月に定めた10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向け、変化する事業環境に適応する
ローリング方式の中期経営方針「ACSL Accelerate」を定めている

基本方針と6つの重点戦略

世界中の安全・安心を支える人が頼れるメーカーとして
社内外の総力を結集して顧客の期待を超える技術・製品を開発・量産・展開。
社会/顧客/パートナー/社員/株主を豊かにする

1

先端技術による機体進化

AI等を活用した次世代の
自律制御技術の確立

2

強靭なサプライチェーン の構築

複数生産拠点と経済安保
を考慮した調達網の確立

3

北米事業の本格拡大

北米市場における販売
ネットワークと事業基盤
の強化

4

防衛・安全保障分野への 貢献

国内外の防衛・公共領域
で信頼される地位の確立

5

社会インフラ維持・管理 の国産化

社会インフラ維持・管理
領域での国産ドローン置
き換え加速

6

持続的な財務基盤 強化

成長投資と持続可能性を
実現する財務構造の確立

1. 先端技術による機体進化

先端技術による機体進化こそが社会への貢献、成長のドライブの鍵。
小型空撮機体は2機体の新規開発・量産、物流機体はPF4の機能向上/コスト低減を想定

ACSL Accelerate FY22

SOTEN/蒼天
(2022)



小型空撮
機体

- ・国内発の小型空撮機体
- ・非GPS環境下での飛行
- ・セキュリティ対策

ACSL Accelerate FY26

次世代小型空撮機体
(2026年中盤～後半)



- ・小型・軽量空撮機体^{*1}
- ・飛行時間の拡張
- ・高い耐環境性能

次々世代小型空撮機体
(2028年前半)



- ・AI搭載による自律制御
- ・メッシュネットワーク対応
- ・第三者上空飛行

物流機体

PF4(2025)



- ・高い空力性能と長時間飛行
- ・耐環境性能（耐風性・降雨対応）
- ・CLAS^{*2}による高精度位置測位

市場の状況、顧客のニーズに応じて機能向上/コスト低減・新規機体開発を検討

* 1 : 対SOTEN

* 2 : みちびき(準天頂衛星システム)が提供するセンチメートル級測位補強サービス

ACSLが取り組む技術・アプリケーション(~FY30)

ACSL

① 【Smart】

自律的判断による飛行計画再構築



② 【Smart】

マルチセンサー
融合によるロバスト
な屋内飛行



③ 【Smart】

超多数機運航(100機超)



FC技術

Smart

先端技術による
ミッション遂行の高度化

安全・安心の実装

Secure/Safety

“技術を通じて
人々をもっと大切なことへ”

Simple

技術によるユーザーサポート

基本性能向上



撮影性能
(カメラ)



伝送距離
(通信機)



飛行時間
(バッテリー)



拡張性
(SDK/API)

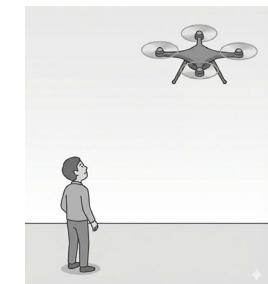
④ 【Secure/Safety】

アンチドローン対応
(情報セキュリティ強化)



⑥ 【Secure/Safety】

物流・小型機に
よる第三者上空飛行



⑤ 【Secure/Safety】

有人機・無人機・
障害物の自律回避



⑧ 【Simple】

自然言語による
飛行計画策定



⑦ 【Simple】

完全自動
充電・機体点検



⑨ 【Simple】

FC/GCSの
他社機体展開に
よる操作性統一



+

Vision技術

AI

2. 強靭なサプライチェーンの構築

サプライチェーンリスクの高まる環境下で、
生産の柔軟性と調達の信頼性を両立する体制を構築する

外部環境とリスク

地政学的摩擦

- ・輸出入規制強化
- ・関税変動

特定国依存の サプライチェーン

部品の 供給途絶

調達リード タイム・ コスト増

セキュリティ 懸念

今後の方針



① 他メーカーとの協調/競争

- ・協調＝部品の標準化・共通化
- ・競争＝部品での差異化



② 国内・同盟国部品メーカー関係強化

- ・バッテリーなど一部部品の特定国依存脱却、国内・同盟国産化推進



③ 国内外の並行生産体制の構築

- ・価格重視、セキュリティ重視など多様な顧客ニーズに対応可能な生産体制

3. 北米事業の本格拡大

経済安保を背景に構造変化が起こっている北米市場で次の成長基盤を確立を目指す

FY25売上：約9億円(見通し)

FY28売上目標：25億円(+約16億円)

米国の市場環境

市場規模

- ドローン実運用が進展している
成熟した大きな市場

構造変化

- 2025年12月より「**脱中国ドローン**」規制強化
- ユーザーは中国製機体の**代替機選定**が急務

競合状況

- 規制対応済み機体が限定的であり、**供給可能メーカーは少数**
- 米・欧メーカーも採用は限定的

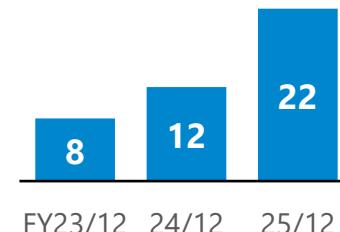
米国におけるACSL

- 「SOTEN」を2023年より販売。**
米国市場向け機能やカメラ等を開発
- NDAA準拠、顧客対応力、価格に優位性**
- 主要企業と**MOU締結、全米の代理店網構築、業界団体との関係基盤を保有**

MOUの締結



Dealer数の推移



今後の方針

① 重点領域にフォーカス

- 電力等インフラ点検
- Public Safety(警察・消防等)

② 現地における協業・連携強化

- ドローンサービスナー・メーカーとの協業
- 業界団体との連携強化

③ 米国市場向け製品開発加速

- FY25：IRカメラ
- 今後：ポート連携

4. 防衛・安全保障分野への貢献



国産ドローンの強み×防衛分野における実績をレバレッジして成長

FY25売上：約9億円(見通し)¹

FY28売上目標：15億円(+約6億円)

市場機会

市場規模

■ 防衛関連予算の増加

4.7兆円(2014年) → 8.7兆円(2025年)

■ 防衛支出目標のGDP比2%の2年 前倒し(2027年度から2025年度へ)

環境変化

■ 日本をはじめ世界中で無人航空機 国産化の政府支援加速

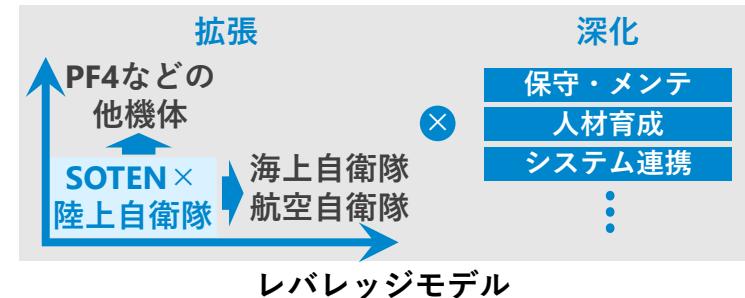
▪ 日本、米国、韓国、台湾、
インド他

防衛におけるACSL

- 小型空撮機**SOTEN**納入案件受注
 - 3.7億円 (2024年納入済)
 - 5.2億円 (2025年納入予定)
- 防衛省航空自衛隊の
空撮用ドローンとして採用
- ドローンメーカーとして
初の**防衛装備工業会加入**
- **陸上自衛隊東部方面隊と**大規模
災害発生時における**ドローンを
活用した応援に関する協定**

今後の方針

① 量産機体を軸とした貢献領域の 拡張と深化(製品ベース)



② パートナー連携での ソリューション創出・展開

- 陸・海・空HW連携
- アプリケーションSW連携

1: 3.7億円 (2024年納入済) 除く

5. 社会インフラ維持・管理の国産化



海外製ドローンが大きな割合を占める社会インフラ維持・管理領域での
国産ドローン置き換えを加速

FY25売上：約4億円(見通し)

FY28売上目標：10億円(+約6億円)

市場機会

物流・点検共通

- 能登半島地震より加速した災害時におけるドローン活用
(物資輸送、空撮)

点検

- インフラ管理でのドローン活用拡大
 - ・ 国交省水管理・国土保全検討会等
 - ・ **送電線上空のドローン航路開通に伴う点検需要の拡大**

2024年度：150km

2027年度：約1万km

2028年度：約3万km

インフラ維持管理におけるACSL

物流

- 能登半島地震における**実現場での運用実績**（避難所への医薬品配送、被害状況調査）
- 物流をはじめとしたマルチユース機体**PF4の量産開始**

点検

- 送電線上空のドローン航路飛行にて**SOTENの使用開始**
- 砂防、河川等のインフラ巡視点検に対して**PF4の適用検証開始**

今後の方針

物流

- ① ドローンオペレーターとの強いパートナーシップ
- ② 有事・平時における**マルチユース需要の創出・実証**

点検

- ① システムの有機的連携等の**関連事業者との連携強化**
 - ① 設備保有/管理事業者
 - ② 設備点検事業者
(ドローンサービス含む)
 - ③ 設備点検アプリ事業者

5. 持続的な財務基盤強化

黒字化までのキャッシュアウトに対応可能な現預金を確保。
事業によるキャッシュイン創出を達成し、継続的な成長投資による持続的成長を実現する

バランスシート

黒字化までのキャッシュアウトに
対応可能な現預金を確保

百万円
(25年9月末)

	現預金	流動負債
資産	1,690	699
資産	その他 流動資産	固定負債
資産	2,381	2,863
資産		長期借入 1,440
資産		(転換社債 1,423)
資産	577	純資産
資産		1,086
負債/純資産		

財務方針

事業によるキャッシュイン創出を達成し、
継続的な成長投資による持続的成長を実現

キャピタルアロケーション方針

- ・ 成長投資として一定水準の資本投入
 - ① 次世代機体開発
 - ② 海外展開拡大
 - ③ M&A、アライアンス
- ・ 事業運営と連動した効率的な運転資本管理

ファイナンス方針

- ・ 助成金等を活用し、機体開発を中心とした成長投資を加速
- ・ 資金使途に応じた複数資金調達手段の活用

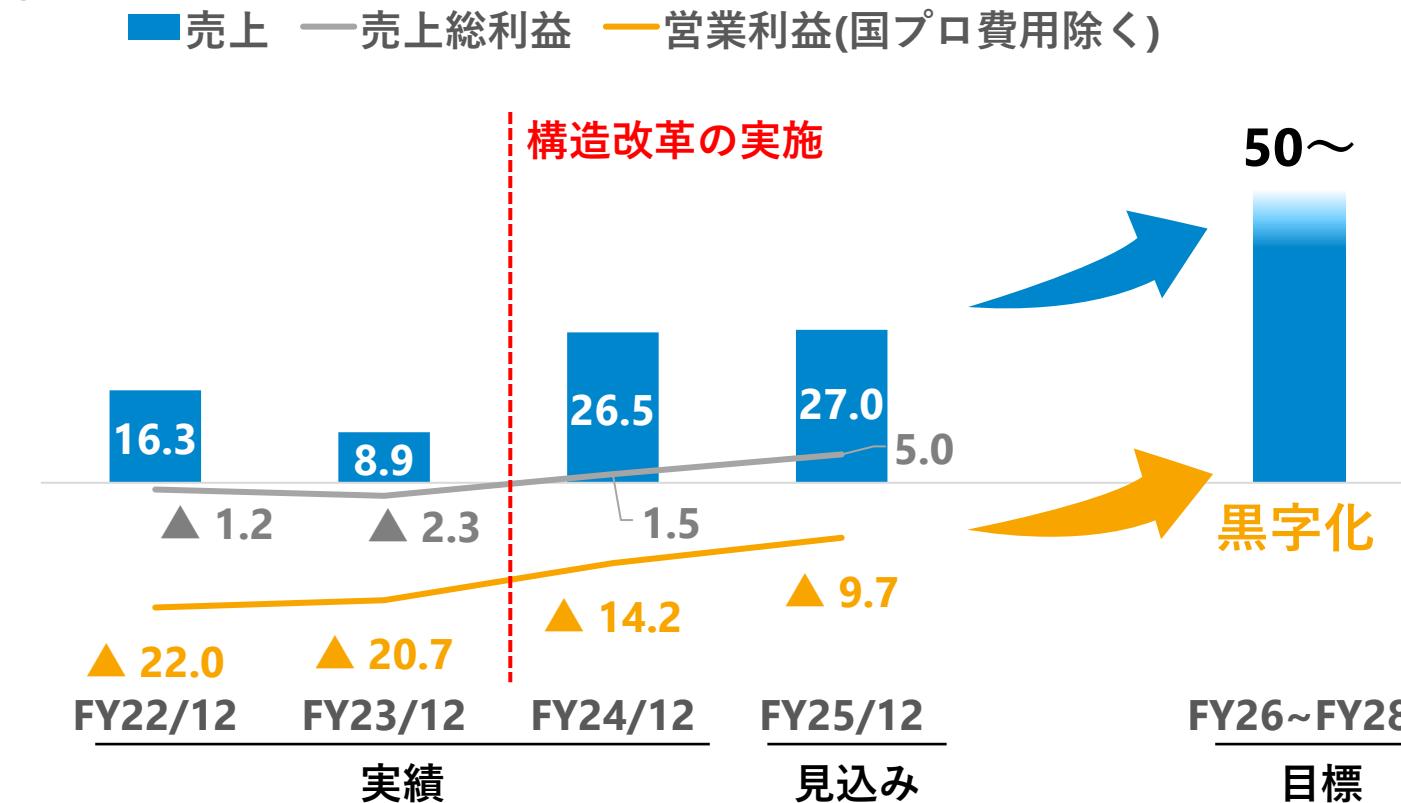
ACSL Accelerate FY26で目指すゴール

ACSL

売上高成長と利益率向上の両輪で今後3年以内の黒字化を見込む

売上高と利益推移¹

億円



1: FY24/12及びFY25/12 の営業利益は国家プロジェクトの費用分それぞれ8.6億円、14億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含める
とそれぞれFY24/12 : ▲22.9億円、FY25/12 : ▲23.7億円

中長期の成長目標

売上

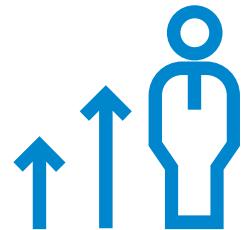
- 年平均売上成長率20%以上
 - ・国内：防衛分野での成長
 - ・海外：米国の中中国製機体代替需要獲得

利益

- 限界利益率の改善
(中長期で粗利率40%以上を目標)
 - ・次世代機体導入による利益率改善
 - ・防衛分野のソリューション展開
 - ・売上拡大時の継続的なコスト改善
- 営業利益の黒字化

持続的な成長を目的として 人的資本の最大化、社会への貢献、ガバナンス体制の強化を目指す

人的資本/Human Capital



多様性を力に変える成長型組織へ

- 多様な人材(全従業員のうち外国籍人材が約25%)が属性や肩書によらず個性と能力を発揮し、活躍できる組織を目指す
- 柔軟な働き方を実現することで、より魅力的な人材の確保、中長期の成長を目指す

社会/Society



技術で社会の安全・安心を支える

- 能登半島地震をはじめとする災害対応の実績を活かし、社会の安全・復旧活動を支援
- ドローン活用により、点検・物流・防災などの社会インフラ維持を推進

ガバナンス/Governance



透明性・独立性を高める経営

- 監査等委員会設置会社として、社内取締役2名・社外取締役3名（監査等委員）で構成。今後も過半の社外取締役構成を維持
- 任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、今後も独立性を確保



- 1. 企業概要**
- 2. ACSL Accelerate FY22 の振り返り**
- 3. 中期経営方針 ACSL Accelerate FY26**
- 4. 参考資料**

技術開発に関する大型の国家プロジェクトの採択状況



K-Program (Phase 2)実施による29億円の採択に加え、SBIRに係る事業者に採択され約26億円の補助金を受領予定

プロジェクト目的	ACSLの実施概要	実施期間・金額
<p> K Program (経済安全保障 重要技術育成プログラム)</p> <p>日本が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な先端的かつ重要技術を育成</p>	<ul style="list-style-type: none">自律制御・分散制御機能を搭載する小型無人機のハードウェア開発に向けたスタディ国内外の先端技術の調査を行い、競争力のある機体開発の方向性を定める <p>フェーズ1にて設定された、平時・有事（大規模災害時等）におけるミッションを想定した初期型の機体開発</p>	<p>フェーズ1</p> <ul style="list-style-type: none">2024年5月～2025年3月事業規模：1億円以内
<p> K Program (中小企業イノベーション創出推進事業)</p> <p>中小企業による革新的かつ優れた技術を速やかに社会実装に繋げるための技術実証事業</p>	<ul style="list-style-type: none">経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発国内及び海外の小型空撮ドローンの需要に対応	<p>フェーズ2</p> <ul style="list-style-type: none">2025年度～2027年度事業規模：29億円
<p> K Program (経済安全保障 重要技術育成プログラム)</p> <p>日本が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な先端的かつ重要技術を育成</p>	<ul style="list-style-type: none">過酷な環境下で、自律的な群飛行¹を実現できる制御技術・システム構築の研究開発複数ドローンが自身の空間位置を自己位置推定・把握し、各機体間で共有する技術の開発	<ul style="list-style-type: none">2023年12月～2025年12月(予定)補助金の金額：最大26億円2024年4月～2028年3月研究開発費：総額最大10億円²

1: 複数のドローンが同時に協調して行う飛行

2: 実際の金額については、今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)やプログラム・オフィサーとの協議などを経て決定

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

ACSL